



環境企業委員会  
小崎 愛子



産業経済委員会  
杉村 ちえ



発行：日本共産党松山市議団

連絡先

市役所控室  
党事務所

Tel.948-6665  
Tel.947-2411

松山市立花1丁目3-44

生活相談はお気軽に

いままも日本も!

# 核兵器 禁止条約に 参加を!



市長も  
署名を

ロシアによるウクライナ侵略開始から5カ月。市民への攻撃も、プーチン大統領が核で威嚇をする緊迫した情勢も続いています。6月下旬にウィーンで開催された核兵器禁止条約の第1回締約国会議は「核兵器のない世界」に向けて希望ある力強いメッセージを発し、大きく成功しました。岸田首相は、軍事費の相当の増額と日米軍事同盟強化を表明し、アメリカの「核の傘」への依存を深めようとしています。「ヒロシマ・ナガサキ」以来、核兵器を実戦で使わせてこなかった最大の力は、被爆者を先

頭にした世界の反核世論です。

市議会は昨年3月議会で「核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書」を採択し、議会の総意として首相などに提出しました。

松山市は、1983年3月に県内でも先駆けて非核自治体宣言を行っています。非核宣言自治体の市長として「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」にサインし、意思表示すべきだと求めました。市長は「外交及び安全保障に関わる事項であり、国が適切に対処すべき」と述べるにとどまりました。

## 値上げラッシュがとまらない!

5月の消費者物価指数は前年同月比で2.1%の上昇となりました。主な食料品のほか、電気18.6%、ガス17.0%、ガソリン13.1%の上昇など、生活に欠かせない「基礎的支出項目」は4.7%の上昇。外食や旅行といった「選択的支出項目」は0.1%です。一方実質賃金は、新型コロナ禍のピークだった2020年7月と同じレベルの1.8%の落ち込み。

国は4月末「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を策定。地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」も創設されました。昨年末にも、地方創生臨時交付金「地方単独事業分」として松山市には、25億円の交付限度額が示されました。どちらも市の裁量で、暮らしと営業を守る事業に使うことができます。

21年度補正「地方単独事業分」等の今年活用できる額

14.5億円

今回「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の交付限度額

13億9341万円

6月補正予算成立後活用できる金額

6億3千万円

## 家計と営業に支援を

分類	前年同月比(%)	分類	前年同月比(%)	分類	前年同月比(%)
食料	4.1	油脂	32.8	教養娯楽用耐久財	3.3
パン	8.2	食用油	36.2	テレビ	5.4
食パン	9.4	マーガリン	11.5	プリンタ	8.6
麺類	5.1	調味料	3.1	カメラ	12.5
スパゲッティ	11.3	しょう油	10.1	ノート型パソコン	1.4
中華麺	11.2	マヨネーズ	25.4	教育	0.8
他の穀類	5.4	ジャム	6.2	教科書	4.6
小麦粉	15.4	パスタソース	12.9	学習参考教材	3.4
生鮮魚介	12.2	調理食品	3.4	電気代	18.6
マグロ	16.6	ハンバーグ	9.5	ガス代	17
アジ	8.2	調理カレー	11.4	ガソリン	13.1
サケ	15	飲料	1.2	宿泊料	5.2
ブリ	16	紅茶	15.6		
タコ	16.1	コーヒー豆	18.7		
アサリ	20.2	家庭用耐久財	7.4		
生鮮野菜	13.1	電気冷蔵庫	15.8		
キャベツ	40.6	ルームエアコン	11		
ハクサイ	35.4	室内装備品	3.9		
レタス	22.7	照明器具	12.2		
ダイコン	26.5				
タマネギ	125.4				



総務省「消費者物価指数」から作成

### 福祉事業所への支援

介護や保育など福祉事業所では、コストが上がっても料金に反映させることはできません。毎日の送迎にかかるガソリン代や施設運営にかかる費用が経営を圧迫しています。福祉事業所への支援を行うべきです。

市は、「燃料や生活物資の経費増大が、福祉事業所の運営に影響を及ぼすと認識しているが、国がコロナ対応によるかかりまし経費などで報酬改定をしてきたため、国の動向を注視する」と答弁。6月議会で多くの自治体が独自の支援策を決定しています。松山市でも実現を引き続き求めます。

- 例) 枚方市 → 通所5万円、入所10万円
- 三鷹市 → 所有する車の台数×6,000円

### 事業者支援! 給付金等相当分の国保料減免を

昨年新型コロナのデルタ株が猛威を振りました。1月には緊急事態宣言が11の都府県で出され、松山でも飲食店に営業時間の短縮・休業が要請されました。その間の営業補償として「営業時間短縮等協力金」などが支給され、飲食店は何とか営業してきました。一方で、協力金は収入として計上されるため、重い税負担となっています。税が上がれば、医療や介護の保険料、市営住宅の家賃や保育料も引き上げられます。特に松山市では今年、まん延防止措置が取られず、まったく手当てがありませんでした。「国保料が高い」「払えない」という声上がるのは当然です。

厚労省は、国保料から協力金分を減免することは自治体の判断で可能としています。地方創生臨時交付金を活用して、国保料の減免を求めました。

### 9月以降 実施予定 プレミアム付き商品券

前回はあっという間になくなり、不公平感が広がったプレミアム付き商品券。今回は事業費を大幅増額し8億円規模に。事前申し込みによる抽選方式になり、家庭に1セットは必ず当たるようです。また飲食店では、電子マネーなど、キャッシュレス支払いにポイント還元も行います。

詳細は実行委員会で検討・決定し、9月中旬にスタートする予定です。

### 松山市が実施する家計応援 事業者支援

#### 新ビジネス転換チャレンジ支援事業

経営者育成支援としてセミナー受講などへの補助、国の制度を利用できない業務改善への補助などを行います。

一方でこれまでの経営を一生懸命維持している事業者には、無利子融資=借金しかありません。

#### 学校給食費は据え置き 値上り分を補てん

物価高騰によって、各地の学校で給食費の値上げが行われています。松山市では地方創生臨時交付金を活用して、物価高騰の影響分を市が補助し、給食費は据え置きます。

# 今回は 高校生までの医療費無料化へ

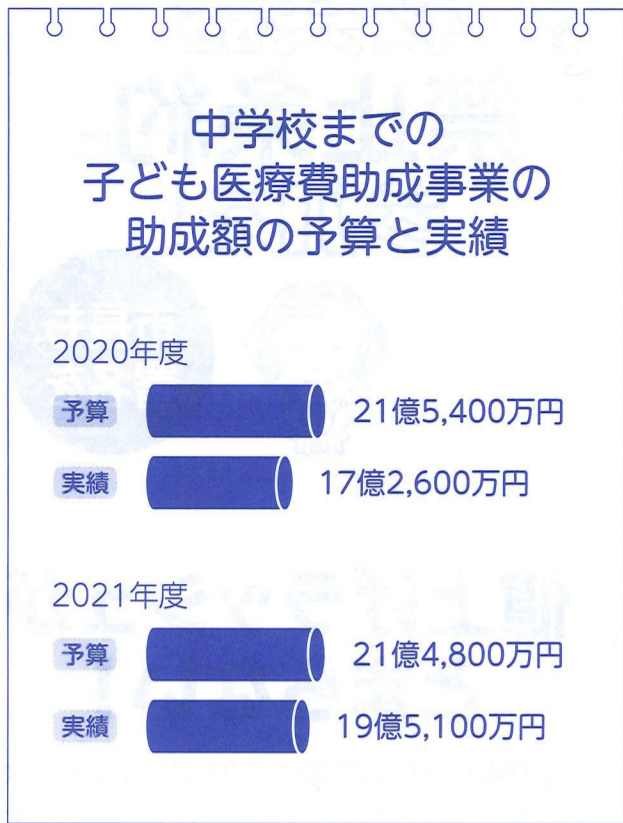
松山市は、2020年1月から中学校までの子どもの医療費無料化が実現しています。2019年、県が、松山市への子ども医療費助成制度の補助率を拡大し、4分の1から8分の3に拡大されたことも大きな要因です。

「子育ての不安や経済的な負担が和らぎ、安心して病院に行けた」といった声が保護者から届けられ、子育て家庭の経済的な負担の軽減、子どもの病気の早期発見や治療につながったと評価されています。

経済格差が広がり続ける中、高校生までの医療費助成を実施する市町村は、2020年4月現在で、通院736、入院804と増えてきています。愛媛県下では、1市4町が実施しています。

高校生までの医療費無料化に必要な予算をただしました。市は、「新たに約3億4,800万円が継続的に必要」としました。高校生までの医療費無料化を求めましたが、現時点では困難。

本来、国が子どもの医療費全国一律に保障する制度を創るべきで、こども家庭庁が創設されるこの機を捉え、強く訴えていくとの答弁にとどまりました。



## 誰もが住み慣れた地域で生き生きと ぐみのふれあい収集

2022年1月11日から3月31日まで市内3モデル地区一久米、河野、垣生でぐみの「ふれあい収集」の社会実験がされました。

今回の社会実験は、高齢化や核家族化が進み、日常のごみ出しにお困りの高齢者が増えていることやコロナ禍の影響で地域や親族とのコミュニケーションが不足しがちな状況も踏まえて、ごみ出しの負担軽減とともに社会的孤立を防ぐ狙いですめられました。

家庭から出るごみをごみ集積場に出すのが難しい一人暮らしの高齢者などを対象に、市が自宅まで収集に出向きます。ごみ出しの負担を減らし、必要に応じて声掛けし、コロナ禍での孤立化を防ぎ、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らせるまちづくりをすすめることが目的です。

また、5月からは新しくモデル地区に、番町、東雲、宮前、高浜、五明、日浦の6地区を追加し、検証しています。

社会実験をする中で、市民から「老夫婦の場合も対象にならないのか」「身体障がい者だけではなく、精神障がい者などでごみ出しが困難な場合も対象にしてほしい」などの声も寄せられました。

対象要件を拡大してもらいたいと質問すると、市としては、「ごみ出しに困っている要因は年齢や介護度のほか、生活環境など様々であ

ることから、ごみ出し困難な方をできるだけ支援できるよう、地域関係者などの声を聞きながら、対象要件については検討したい」「モデル地区を拡大した中で得られた課題を整理し、効率的な収集体制を整え、できるだけ早期に市内全域で実施したいと考えている」と答弁しました。

### 社会実験の対象者

- ① 75歳以上の単身者で要介護2以上の方
- ② 75歳以上の単身者で身体障がい者手帳1・2級の方
- ③ 65歳以上、要介護1以上の方で、ケアマネージャーなどから聞き取りし、支援が必要と認めの方



## 公共交通政策を問う 高齢者の移動手段の確保・公共交通料金の割引を

自動車の免許返納後、高齢者の積極的な社会参加を促すための無料乗車券＝シルバーパスを松山でも実施すべきだとあらためて提案しました。「高齢者の足」確保の問題は、都市・交通計画課だけの問題ではなく、福祉部門とも連携協力しながら交通事業者と協議して考えるべきだと指摘しました。

市は答弁で、高齢者を含む市民の生活の足を確保するため、既存バス路線の維持・存続に加え、



運行の継続が困難になった4つバス路線で予約制乗合タクシーの実証運行を開始するとともに、興居島で自家用有償旅客運送を実施するなど地域主体のコミュニティ導入計画段階から支援してきたと述べました。また高齢者の公共交通料金の割引などについては、社会福祉担当部局と連携しながら調査研究すると答弁しました。